



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 ニチバン株式会社  
 コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5978-5601

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,328	5.4	928	23.4	990	22.7	617	25.0
30年3月期第1四半期	10,751	3.2	1,212	24.1	1,280	28.6	823	3.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 605百万円 (29.4%) 30年3月期第1四半期 856百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.81	
30年3月期第1四半期	39.76	

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	61,643	33,094	53.7	1,597.10
30年3月期	60,755	33,317	54.8	1,607.89

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 33,094百万円 30年3月期 33,317百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		40.00	40.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	7.0	1,950	15.0	2,050	14.6	1,250	18.6	60.32
通期	50,000	8.1	4,700	6.4	4,840	4.6	3,250	3.8	156.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	20,738,006 株	30年3月期	20,738,006 株
31年3月期1Q	16,629 株	30年3月期	16,629 株
31年3月期1Q	20,721,377 株	30年3月期1Q	20,722,317 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、30年3月期1Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善が持続し、雇用・所得環境の好転により個人消費の活性化が期待されるものの、米国の金利上昇の影響や、米国と中国間の貿易問題への懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】の最終年度の戦略フレームとして「500億企業品質の確立」「人財育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでおります。

その結果、売上高は、メディカル事業の販売拡大により、前年同期比5.4%増の113億2千8百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加はあったものの、新工場の立ち上げ、移管等の影響もあり、メディカル事業で売上原価が増加したことや、販売費及び一般管理費が一時的に増加したことで、前年同期比23.4%減の9億2千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益減の影響により、前年同期比22.7%減の9億9千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比25.0%減の6億1千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争の影響もありましたが、鎮痛消炎剤“ロイヒつぼ膏<sup>TM</sup>”シリーズは、引き続きインバウンド需要も寄与して好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズは「ケアリーヴ<sup>TM</sup>治す力<sup>TM</sup>キャンペーン」効果もあり、売上は好調に推移いたしました。

また、テーピングテープ“バトルウィン<sup>TM</sup>”シリーズは、新しい機能によりフィット感に優れたテーピングテープ「バトルウィン<sup>TM</sup>Wグリップ<sup>TM</sup>」のプロモーション効果もあり、堅調に推移しております。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、引き続き厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>TM</sup>」、フィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>TM</sup>」及び注射や点滴治療時の保護・止血製品“セサブリック<sup>TM</sup>”シリーズの販売に注力すると共に、手術後の傷あとケアテープ「アトファイン<sup>TM</sup>」等の手術後トータルケア製品“アスカブリック<sup>TM</sup>”シリーズは新規採用を伸ばし、売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は53億6千3百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は14億8千5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

#### テープ事業

##### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁やオフィスでの消費需要が横ばいのまま、学校学童向け需要が減少を続けているため、依然として厳しい販売環境となりました。このような環境のなか、既存の文具売り場や通販流通への営業活動と合わせ、“Dear Kitchen<sup>TM</sup>（ディアキチ）ワザアリ<sup>TM</sup>テープ”と“プチジョア<sup>TM</sup>”のシリーズをキッチン用品売り場や雑貨小物売り場にて販売展開いたしました。当フィールドでの主力製品であります「セロテープ<sup>®</sup>」などの販売が伸び悩んだために、売上は前年を下回りました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内経済の緩やかな回復継続により、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープ類の実績回復も見られましたが、自動車産業や建築業界向け塗装マスキングテープ製品は需要が停滞しつつありました。食品包装用「たばねら<sup>TM</sup>テープ」につきましては野菜流通量の回復に伴い販売は好転しておりますが、「セロテープ<sup>®</sup>」及び包装梱包用テープ製品につきましては、需要の回復が鈍く、販売が伸び悩みました結果、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は59億6千5百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2億8千9百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

また、海外事業におきましては、アジア並びに欧州を重点取組地域とし、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”や止血製品“セサブリック<sup>TM</sup>”シリーズなどのメディカル事業製品と、「Panfix<sup>TM</sup>セルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築、マーケティング活動、地域需要に対応した製品開発を進めるとともに、前連結会計年度にタイ・バンコクに設立いたしました販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.による現地に密着した営業活動を推進し、売上の拡大を図っております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億8千7百万円増加し、616億4千3百万円となりました。流動資産は13億3千5百万円の増加、固定資産は4億4千7百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、短期借入れによる現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ11億1千1百万円増加し、285億4千9百万円となりました。流動負債は、30億8千1百万円の増加、固定負債は、19億7千万円の減少となりました。

流動負債の増加は、短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の増加等によるものです。また、固定負債の減少は、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ2億2千3百万円減少し、330億9千4百万円となりました。これは利益剰余金が減少していること等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ22億5千9百万円（28.4%）増加し、102億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億8百万円（52.2%）増加し、26億4千7百万円となりました。これは主に未収入金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億5千4百万円（76.0%）増加し、15億1千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ19億8百万円増加し、11億2千6百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、企業の収益改善が持続し、雇用・所得環境の好転により個人消費の活性化が期待される一方で、米国の金利上昇の影響や、米国と中国間の貿易問題への懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年1月に「創業100周年」を迎え、当連結会計年度を最終年度とする中長期経営計画【NB100】を達成すべく、その戦略フレームに基づきまして、「500億企業品質の確立」「人財育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでまいります。

以上により、平成31年3月期（2018年度）の通期業績予想につきましては、2018年5月14日の公表時点から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,369	10,629
受取手形及び売掛金	14,535	12,370
電子記録債権	854	2,422
商品及び製品	4,440	4,698
仕掛品	1,764	1,793
原材料及び貯蔵品	1,625	1,624
その他	967	353
流動資産合計	32,557	33,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,494	10,440
機械装置及び運搬具（純額）	8,973	8,811
その他（純額）	3,274	3,173
有形固定資産合計	22,742	22,424
無形固定資産	294	298
投資その他の資産	5,161	5,027
固定資産合計	28,198	27,750
資産合計	60,755	61,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274	4,707
電子記録債務	6,105	6,045
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	789	357
賞与引当金	1,195	1,665
役員賞与引当金	76	69
災害損失引当金	56	17
その他	6,329	5,044
流動負債合計	18,827	21,909
固定負債		
長期借入金	2,000	-
役員退職慰労引当金	82	85
退職給付に係る負債	3,207	3,248
長期預り保証金	3,025	3,026
資産除去債務	83	82
その他	211	196
固定負債合計	8,610	6,640
負債合計	27,438	28,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	23,205	22,994
自己株式	△15	△15
株主資本合計	32,828	32,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	294
為替換算調整勘定	△57	△67
退職給付に係る調整累計額	259	249
その他の包括利益累計額合計	488	476
純資産合計	33,317	33,094
負債純資産合計	60,755	61,643



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,751	11,328
売上原価	6,992	7,612
売上総利益	3,759	3,715
販売費及び一般管理費	2,546	2,787
営業利益	1,212	928
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	54	45
その他	22	23
営業外収益合計	85	77
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	6	3
営業外費用合計	18	15
経常利益	1,280	990
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,279	979
法人税等	455	361
四半期純利益	823	617
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	617

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	823	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	7
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	△9	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	32	△12
四半期包括利益	856	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,279	979
減価償却費	440	570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	11	11
固定資産除売却損益(△は益)	16	10
売上債権の増減額(△は増加)	597	597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△754	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	459	372
未払費用の増減額(△は減少)	△495	△337
賞与引当金の増減額(△は減少)	597	470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△15	-
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	29
未収入金の増減額(△は増加)	△22	604
その他	△20	356
小計	2,105	3,336
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△359	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	2,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	35	15
有形固定資産の取得による支出	△861	△1,506
有形固定資産の売却による収入	-	17
有形固定資産の除却による支出	△16	△6
無形固定資産の取得による支出	△2	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	2,000
リース債務の返済による支出	△36	△44
配当金の支払額	△746	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	10,713	7,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,810	10,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,792	5,959	10,751	—	10,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	14	41	△41	—
計	4,819	5,974	10,793	△41	10,751
セグメント利益	1,659	357	2,016	△803	1,212

(注) 1. セグメント利益の調整額803百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用761百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,363	5,965	11,328	—	11,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	26	55	△55	—
計	5,391	5,992	11,383	△55	11,328
セグメント利益	1,485	289	1,774	△845	928

(注) 1. セグメント利益の調整額845百万円には、セグメント間取引消去55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用790百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(旧大阪工場（藤井寺市）における土壌・地下水汚染)

当社の旧大阪工場（藤井寺市）において、土壌及び地下水より、大阪府条例が定める基準値を上回るベンゼンが検出され、2018年6月25日付けで大阪府より、「要措置区域」の指定を受けました。

当社は、当該土壌汚染について、汚染を除去する義務を有しておりますが、「要措置区域」の指定より間もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。今後、調査を進め、金額を合理的に見積れるようになった時点で計上させていただきます。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。